

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月18日

会社名 株式会社 サ ン コ ー 登録銘柄
 コード番号 6964
 本社所在地 長野県塩尻市広丘野村959番地
 問合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 大石 真 一 TEL(0263)52-2918
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 ————

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	10,765 (5.5)	739 (16.2)	922 (43.1)
10年9月中間期	10,200 (23.5)	636 (2.7)	644 (6.9)
11年3月期	20,417	1,223	1,212

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	578 (72.5)	75 95	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	335 (4.6)	44 04	中間財務諸表作成基準
11年3月期	691	90 79	—————

(注) 1. 期中平均株式数

{	11年9月中間期	7,617,767株
	10年9月中間期	7,617,767株
	11年3月期	7,617,767株

2. 会計処理の方法の変更…………… 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	—————
10年9月中間期	0 00	—————
11年3月期	—————	20円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	17,120	8,198	47.9	1,076 24
10年9月中間期	15,854	7,437	46.9	976 35
11年3月期	15,717	7,793	49.6	1,023 10

(注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

{	11年9月中間期	7,617,767株
	10年9月中間期	7,617,767株
	11年3月期	7,617,767株

2. 中間期末の有価証券評価損益 16百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	21,800	1,650	960	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 126円02銭

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期における我が国経済は、政府による大型経済対策効果や金融安定化策により、景気に下げ止まり感が見え始めたものの、企業のリストラ等による雇用情勢不安から個人消費の回復も遅く、民間の設備投資も低水準となり、依然として景気の回復は不透明のまま推移いたしました。

電機業界におきましても、海外への輸出は若干増加したものの、国内消費の不振から低価格競争が続くという厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のもとで、当社は積極的な営業活動の推進、技術開発力の強化を実施しプレス製品を中心に受注の確保に努めてまいりました。この結果、当中間期売上高は107億6千5百万円（対前年同期比5.5%増）となりました。損益面におきましては、徹底した原価低減活動の実施と有価証券売却益もあり、経常利益は9億2千2百万円（対前年同期比43.1%増）、中間純利益は5億7千8百万円（対前年同期比72.5%増）と前年より大きく増益となりました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品につきましては48億2百万円（対前年同期比7.3%増）と増収となりました。複写機・ビデオカメラ等に支えられたOA・映像関連製品は12億4千1百万円（対前年同期比35.6%増）と伸びましたが、コストダウン要請の強いコンピュータ関連製品は減少いたしました。メカトロ製品につきましては49億8千6百万円（対前年同期比1.4%増）の微増となりました。プリンタ等パソコン周辺機器の市場拡大に伴いコンピュータ関連製品は11億6千1百万円（対前年同期比20.0%増）と増加いたしました。OA関連製品は28億8千7百万円（対前年同期比9.2%減）となりました。電動工具製・商品につきましては6億4千2百万円（対前年同期比40.4%増）と増収になりました。

通期の見通しにつきましては、一部景気に明るさが見え始めたと言われるものの、急激な円高の進展や米国景気の減速等予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、より積極的な営業活動の展開、技術開発力の強化を推進し、来期に予定しております九州の福岡耳納工場の稼働に受注活動を結びつけ、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高218億円、経常利益16億5千万円を見込んでおります。

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等について

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を業務継続性の維持及び顧客対応の面で重要な経営課題と認識し、トラブルが発生しないようにその対応を進めております。

(2) 取り組み体制

当社は、西暦2000年問題に関するリスクを可能な限り回避するため、1997年より全面的な情報システムの再構築に併せて、対応計画の策定および同計画の進捗状況の管理をコンピュータ課が統括し実施しております。

(3) 対応の進捗状況

当社では、生産管理系システム、販売管理系システム及び会計処理システム等の事務系システムにつきましては、1999年3月に対応を完了しております。また、生産設備・計測器等につきましても順次対応してきており、1999年11月にはすべて完了いたします。

2. 対応のための支出金額等

当社は、生産管理系システム等のレベルアップを通じ西暦2000年問題への対応を行ってきており、明確に費用を区分することはしておりません。

今後の対応に関連して、社内外の費用を想定しても当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

3. 危機管理計画等

当社では、さまざまな事態を想定し調整及び対応を実施し、西暦2000年問題に対し万全を期してはおりますが、不測の事態も懸念されますので危機管理計画として策定しております。

当社では、年末年始をリスクが最も大きくなる時点と考え、出勤及び緊急連絡体制を定め、トラブル発生時の緊急事態に対応するとともに、全社的システム面、設備面の確認を行う予定であります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円) 千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年 9月30日)		前 中 間 期 (平成10年 9月30日)		前 期 (平成11年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	12,512,470	73.1	11,719,657	73.9	11,450,445	72.9
現金預金	1,990,167		1,654,880		1,856,398	
受取手形	4,948,090		4,584,258		4,400,637	
売掛金	3,338,788		2,901,406		2,957,663	
有価証券	529,867		782,406		913,282	
たな卸資産	1,499,039		1,551,646		1,339,759	
その他	247,917		245,059		16,403	
貸倒引当金	41,400		—		33,700	
・固定資産	4,608,446	26.9	4,134,465	26.1	4,267,253	27.1
有形固定資産	4,119,280		4,009,475		4,143,844	
建物	1,622,880		1,754,505		1,682,857	
構築物	22,693		27,344		24,779	
機械装置	1,691,704		1,606,127		1,659,803	
車両運搬具	27,127		19,693		23,694	
工具器具備品	135,554		156,484		133,388	
土地	418,820		418,820		418,820	
建設仮勘定	200,500		26,500		200,500	
無形固定資産	15,387		6,311		6,791	
投資その他の資産	473,778		118,677		116,617	
投資有価証券	411,572		46,617		43,681	
関係会社株式	40,000		40,000		40,000	
出資金	685		4,384		4,384	
長期前払費用	6,313		11,441		16,466	
その他	15,207		16,234		12,085	
資産合計	17,120,916	100.0	15,854,122	100.0	15,717,699	100.0

(単位：千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年 9月30日)		前 中 間 期 (平成10年 9月30日)		前 期 (平成11年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債	6,522,875	38.1	5,863,021	37.0	5,524,462	35.1
支払手形	3,861,996		3,494,057		3,063,542	
買掛金	1,339,818		1,286,518		1,269,767	
未払金	179,357		104,842		94,780	
未払法人税等	388,532		222,895		298,914	
未払事業税	—		58,986		—	
未払消費税等	—		—		75,130	
未払費用	72,518		71,316		67,016	
預り金	13,792		9,539		14,420	
設備支払手形	125,710		210,611		216,392	
賞与引当金	476,000		335,000		423,000	
その他	65,147		69,253		1,496	
・固定負債	2,399,500	14.0	2,553,500	16.1	2,399,500	15.3
転換社債	2,399,500		2,553,500		2,399,500	
負債合計	8,922,375	52.1	8,416,521	53.1	7,923,962	50.4
(資本の部)						
・資本金	614,649		614,649		614,649	
・資本準備金	336,181		336,181		336,181	
・利益準備金	153,662		153,662		153,662	
・その他の剰余金	7,094,048		6,333,108		6,689,243	
特別償却準備金	67,858		65,105		65,105	
役員退職積立金	200,000		200,000		200,000	
圧縮特別勘定積立金	180,792		180,792		180,792	
別途積立金	5,000,000		4,700,000		4,700,000	
中間(当期)未処分利益	1,645,397		1,187,210		1,543,345	
資本合計	8,198,541	47.9	7,437,601	46.9	7,793,736	49.6
負債・資本合計	17,120,916	100.0	15,854,122	100.0	15,717,699	100.0

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額	6,766,946 千円	6,330,377 千円	6,585,344 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	23,230 千円	18,013 千円	17,989 千円
3. 流動資産その他中自己株式			
株数	1,173 株	347 株	347 株
貸借対照表価額	2,528 千円	413 千円	320 千円

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円) 千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,765,709	%	10,200,085	%	20,417,748	%
売 上 原 価	9,084,151	84.4	8,652,103	84.8	17,456,380	85.5
売上総利益	1,681,558	15.6	1,547,982	15.2	2,961,367	14.5
販売費及び一般管理費	941,702	8.7	911,666	9.0	1,738,154	8.5
営業利益	739,855	6.9	636,315	6.2	1,223,213	6.0
営業外収益	292,219	2.7	22,151	0.2	51,552	0.3
受取利息配当金	8,173		9,555		19,247	
有価証券売却益	280,649		124		156	
その他	3,396		12,471		32,148	
営業外費用	109,697	1.0	13,910	0.1	61,768	0.4
支払利息割引料	11,909		68		68	
有価証券評価損	97,084		—		34,882	
その他	703		13,842		26,817	
経常利益	922,378	8.6	644,556	6.3	1,212,997	5.9
特別利益	7,717	0.0	59,995	0.6	28,222	0.1
特別損失	3,806	0.0	166,879	1.6	6,352	0.0
税引前中間(当期)純利益	926,288	8.6	537,672	5.3	1,234,867	6.0
法人税及び住民税額	—	—	202,021	2.0	—	—
法人税、住民税及び事業税	347,735	3.2	—	—	543,260	2.6
中間(当期)純利益	578,553	5.4	335,471	3.3	691,606	3.4
前期繰越利益	1,066,844		851,738		851,738	
中間(当期)未処分利益	1,645,397		1,187,210		1,543,345	

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(注) 1. 減価償却実施額			
有形固定資産	259,591 千円	270,332 千円	571,409 千円
無形固定資産	1,320 千円	— 千円	— 千円
投資その他の資産	2,064 千円	2,586 千円	4,937 千円
合 計	262,977 千円	272,918 千円	576,347 千円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取得価額	機 械 装 置	45,649 千円	45,649 千円	45,649 千円
相当額	工 具 器 具 備 品	347,700 千円	345,780 千円	333,234 千円
	合 計	393,350 千円	391,430 千円	378,884 千円

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
減価償却	機 械 装 置	33,463 千円	25,793 千円	29,628 千円
累計償却相当額	工 具 器 具 備 品	231,726 千円	195,560 千円	217,684 千円
	合 計	265,189 千円	221,354 千円	247,312 千円
中間期末残高	機 械 装 置	12,186 千円	19,856 千円	16,021 千円
相当額	工 具 器 具 備 品	115,974 千円	150,219 千円	115,550 千円
	合 計	128,160 千円	170,076 千円	131,571 千円

(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	60,633 千円	73,768 千円	64,702 千円
1 年 超	67,527 千円	96,308 千円	66,869 千円
合 計	128,160 千円	170,076 千円	131,571 千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	37,996 千円	39,531 千円	76,788 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	37,996 千円	39,531 千円	76,788 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

比較品目別売上高明細表

(単位：千円)千円未満切り捨て

期 別 品 目		当 中 間 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日)		前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
プレス製品	コンピュータ関連	940,108	8.7	1,298,122	12.7	2,310,743	11.3
	OA・映像関連	1,241,559	11.5	915,587	9.0	1,878,527	9.2
	オーディオ関連	1,436,997	13.4	1,238,850	12.2	2,681,155	13.1
	その他	1,183,574	11.0	1,021,432	10.0	2,363,887	11.6
	計	4,802,240	44.6	4,473,992	43.9	9,234,314	45.2
メカトロ製品	OA 関 連	2,887,432	26.8	3,181,466	31.2	5,916,389	29.0
	コンピュータ関連	1,161,641	10.8	968,098	9.5	2,262,030	11.1
	映像 関 連	769,364	7.1	620,736	6.1	1,127,933	5.5
	その他	167,947	1.6	146,459	1.4	313,234	1.5
	計	4,986,384	46.3	4,916,760	48.2	9,619,588	47.1
電動工具製・商品		642,264	6.0	457,436	4.5	934,908	4.6
その他 製・商品		334,819	3.1	351,896	3.4	628,937	3.1
合 計		10,765,709	100.0	10,200,085	100.0	20,417,748	100.0

中間財務諸表のための基本となる事項

1. 中間財務諸表のために特に採用した会計処理の原則及び手続き

(1) 減価償却費は中間期末の固定資産にかかる年間減価償却額を月数按分して中間会計期間負担額として計上しております。

(2) 法人税及び住民税額は、以下の算式に基づく実効税率を採用して算出しております。

$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$$

(3) 事業税は、以下の算式に基づく実効税率を採用して算出しております。

$$\text{実効税率} = \frac{\text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$$

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料.....総平均法による原価法
製品（金型）及び仕掛品（金型）.....個別法による原価法
貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 有価証券及び子会社株式の評価基準

(1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
(2) 取引所の相場のない有価証券.....移動平均法に基づく原価法

4. 有形固定資産は、法人税法に規定する定率法により減価償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

8. 前中間期において中間損益計算書「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期 71,000千円）は中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期においては法人税及び住民税と合算し「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

また、前中間期において中間貸借対照表「未払事業税」として表示しておりました、事業税の納付見込み額（当中間期 81,640千円）は、当中間期においては「未払法人税等」に含めて表示しております。